



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,517	25.6	△411	—	△502	—	△408	—
25年3月期第1四半期	9,968	10.1	△1,558	—	△1,970	—	△1,827	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △526百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △1,889百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△157 61	—
25年3月期第1四半期	△726 55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	83,519	18,833	22.5
25年3月期	96,853	19,363	19.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 18,772百万円 25年3月期 19,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	69,000	7.2	2,500	67.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	2,713,838株	25年3月期	2,713,838株
26年3月期1Q	121,856株	25年3月期	121,856株
26年3月期1Q	2,591,982株	25年3月期1Q	2,515,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年8月21日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進展に伴う輸出の増加により企業収益が回復し始め、また個人消費も高額商品を中心に堅調な動きを見せ、景況感の好転から雇用情勢の好転が見られるなど緩やかながら回復基調を強めてまいりました。一方、米国経済は回復基調にあるものの量的緩和が縮小されるとの見方が強まっており、また中国では政策当局による金融引き締め姿勢に見られる景気減速の可能性が台頭し始め、海外においては不透明要因が残る状況となりました。

このような経営環境下において、当社グループは継続的かつ安定的な収益体質の構築、またそれによる従来型事業の有利子負債を圧縮し、財務体質をより改善していきたいと考えております。その為に、各セグメントの収益力向上を図ると同時に、「インフラ・環境・エネルギー」の3つをテーマに各セグメントのリソースをグループとして結集し、日本のみならず成長著しいアジア諸国にその活動を拡大していくことで、当社グループとしての新しい成長分野を開拓していきたいと考えております。

各セグメントの具体的な方針として、空間情報コンサルティング事業においては、コスト構造の見直しによる収益性の向上及び、環境エネルギー、防災・減災、アセットマネジメントを中心とした成長分野にシフトした事業の組み替えに取り組んでまいりました。グリーンプロパティ事業においては、太陽光発電関連事業の強化や海外展開による新たな事業領域の開拓に取り組んでまいりました。グリーンエネルギー事業においては、引き続き中長期的な安定収益源となる太陽光発電所開発の推進に取り組んでまいりました。ファイナンシャルサービス事業においては、部署新設等による営業体制の強化や他社との差別化になる商品ラインナップの拡充等の預り資産の拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ファイナンシャルサービス事業と空間情報コンサルティング事業の貢献により、売上高が12,517百万円と前年同期比25.6%の増収（前年同期の売上高9,968百万円）、営業損失は411百万円と前年同期比で1,146百万円の改善（前年同期1,558百万円の損失）となりました。経常損失は502百万円と前年同期比1,468百万円の改善（前年同期1,970百万円の損失）、四半期純損失は408百万円と前年同期比1,418百万円の改善（前年同期1,827百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成25年度の国の公共事業関係費が2期連続で当初予算費比増額となっており、底堅い収益環境にありました。当社グループでは、震災復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比14.6%増の15,936百万円（前年同期の受注高13,905百万円）、売上高は前年同期比14.2%増の5,473百万円（前年同期の売上高4,794百万円）となりました。損益面ではセグメント損失1,287百万円（前年同期のセグメント損失1,449百万円）となり、161百万円の改善をみております。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパ

ティマネジメント、開発事業ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

KHCの戸建住宅事業は前期の受注増加を受けて堅調さを維持しております。国際環境ソリューションズは従来の取り組みに加え、今期は国際航業と連携して震災復興関連の受注活動にも注力しております。国際ランド&ディベロップメントは安定的な収益源を幅広く確保するために、不動産賃貸での高稼働率を維持しながら、太陽光発電関連での取引拡大に向けた活動を加速させております。

このような活動の結果、売上高は前年同期比7.5%増の3,569百万円（前年同期の売上高3,321百万円）となりました。損益面ではセグメント損失52百万円（前年同期のセグメント損失2百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に事業を展開しております。

国内では、前年度に引き続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の積極的な案件開発に注力してまいりました。前期に稼働を開始した香川県坂出市（2.0MW）、北海道の星が浦（1.5MW）、音別（0.7MW）、中札内（1.5MW）の太陽光発電所が期初より収益寄与していることに加え、固定価格買取制度導入以前より稼働していた宮崎県都農町と群馬県館林市の発電所（計1.55MW）も前期より固定価格買取制度に基づく売電に移行したことが売電収入の増加要因となりました。引き続き新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めてまいります。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってきました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比78.8%増の348百万円（前年同期の売上高195百万円）となりました。損益面ではセグメント利益5百万円（前年同期のセグメント損失20百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（7月13日付でユナイテッド投信投資顧問株式会社から社名変更）の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、アベノミクスによる景気回復期待が継続し、特に日銀による大幅な金融緩和策が打ち出されたことなどから堅調な相場展開が続きました。日経平均は5月下旬より調整局面も見られましたが概ね堅調に推移し、期初の12,135円2銭から、6月末日には13,677円32銭となっております。また、円ドル相場も円安基調の展開で推移いたしました。

このような環境にあつて当セグメントでは、日本株の取り扱いを引き続き拡大させてきました。それに加えて、日本アジア証券では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集物の販売、おきなわ証券では投資信託を中心とした募集商品に加えて同社でも外国株式の取り扱いを拡大させ、証券業においては収益源の多様化と大幅な増収増益を両立させてきました。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、アジア関連やシェールガス関連などのファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加による収益の改善を目指し、運用資産の回復途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比88.8%増の3,118百万円（前年同期の売上高1,651百万

円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比13.0倍の1,051百万円(前年同期のセグメント利益80百万円)となり、今期の通期目標をすでに達成するところとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は83,519百万円と前連結会計年度末比13,334百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は64,685百万円となり前連結会計年度末比12,804百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比529百万円減少の18,833百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は予想を上回る好調な結果となっておりますが、通期連結業績につきましては当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507,412	20,022,528
受取手形及び売掛金	25,688,862	9,202,524
証券業におけるトレーディング商品	220,528	433,934
商品及び製品	130,824	—
仕掛品	12,910	128,492
原材料及び貯蔵品	9,982	7,324
販売用不動産	6,943,781	7,692,430
証券業における信用取引資産	7,025,414	9,392,029
短期貸付金	27,739	44,313
その他	8,040,420	8,793,847
貸倒引当金	△20,557	△21,841
流動資産合計	69,587,320	55,695,585
固定資産		
有形固定資産	14,831,977	15,686,111
無形固定資産	1,392,625	1,315,559
投資その他の資産		
投資有価証券	7,365,789	7,258,952
長期貸付金	224,519	209,383
敷金及び保証金	1,285,102	1,223,250
その他	3,352,010	3,282,154
貸倒引当金	△1,249,696	△1,243,805
投資その他の資産合計	10,977,725	10,729,934
固定資産合計	27,202,327	27,731,605
繰延資産	64,257	91,961
資産合計	96,853,905	83,519,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,801,736	2,997,397
短期借入金	17,528,190	6,747,391
1年内償還予定の社債	16,506,000	15,946,000
1年内返済予定の長期借入金	2,228,169	2,540,967
未払金	2,499,703	1,121,948
未払法人税等	594,505	152,624
証券業における信用取引負債	6,159,790	7,217,364
賞与引当金	1,207,021	541,143
役員賞与引当金	47,000	—
受注損失引当金	137,435	192,430
その他	7,436,203	10,600,239
流動負債合計	61,145,756	48,057,507
固定負債		
社債	739,000	692,000
長期借入金	11,023,670	11,339,744
リース債務	355,233	320,182
繰延税金負債	1,141,779	1,162,981
退職給付引当金	1,985,911	2,011,538
負ののれん	217,279	208,347
その他	850,199	844,557
固定負債合計	16,313,072	16,579,351
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	31,228	48,345
特別法上の準備金合計	31,228	48,345
負債合計	77,490,057	64,685,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,329,705	7,329,705
利益剰余金	8,004,632	7,596,116
自己株式	△630,462	△630,462
株主資本合計	18,503,875	18,095,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,667	1,145,915
繰延ヘッジ損益	△17,525	△1,508
為替換算調整勘定	△270,363	△466,988
その他の包括利益累計額合計	795,778	677,417
少数株主持分	64,194	61,169
純資産合計	19,363,848	18,833,947
負債純資産合計	96,853,905	83,519,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,968,539	12,517,890
売上原価	6,946,314	7,894,925
売上総利益	3,022,225	4,622,965
販売費及び一般管理費	4,580,480	5,034,356
営業損失(△)	△1,558,255	△411,391
営業外収益		
受取利息	12,304	4,347
受取配当金	86,255	45,456
負ののれん償却額	48,380	8,931
為替差益	—	244,540
貸倒引当金戻入額	12,911	9,242
その他	56,448	43,891
営業外収益合計	216,299	356,410
営業外費用		
支払利息	345,349	352,413
持分法による投資損失	94,915	50,832
為替差損	178,723	—
その他	9,932	44,156
営業外費用合計	628,921	447,402
経常損失(△)	△1,970,876	△502,384
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
関係会社株式売却益	—	398,012
負ののれん発生益	343,221	—
特別利益合計	343,248	398,012
特別損失		
投資有価証券評価損	584	—
投資有価証券売却損	609	—
段階取得に係る差損	42,668	—
事務所移転費用	33,226	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	17,117
特別損失合計	77,088	17,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,704,717	△121,489
法人税、住民税及び事業税	55,825	120,324
法人税等調整額	66,322	166,655
法人税等合計	122,147	286,980
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,826,865	△408,469
少数株主利益	523	45
四半期純損失(△)	△1,827,389	△408,515

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,826,865	△408,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338,553	51,538
繰延ヘッジ損益	4,513	15,886
為替換算調整勘定	270,290	△196,625
持分法適用会社に対する持分相当額	1,488	10,846
その他の包括利益合計	△62,261	△118,353
四半期包括利益	△1,889,126	△526,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,889,642	△526,876
少数株主に係る四半期包括利益	515	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	4,794,746	3,321,167	195,028	1,651,560	9,962,503	6,036	9,968,539	—	9,968,539
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	543	220,311	10,471	158,231	389,558	4,037	393,595	△393,595	—
計	4,795,290	3,541,479	205,499	1,809,792	10,352,061	10,073	10,362,135	△393,595	9,968,539
セグメン ト利益 又は損 失 (△)	△1,449,287	△2,656	△20,936	80,682	△1,392,198	△7,584	△1,399,782	△158,472	△1,558,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては204,054千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	5,473,901	3,569,947	348,624	3,118,296	12,510,769	7,120	12,517,890	—	12,517,890
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	588	219,876	1,014	122,878	344,358	55	344,414	△344,414	—
計	5,474,490	3,789,823	349,639	3,241,175	12,855,128	7,176	12,862,304	△344,414	12,517,890
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△1,287,386	△52,454	5,401	1,051,969	△282,470	△10,672	△293,143	△118,248	△411,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	13,905,210	17,568,557	15,936,862	19,642,686	2,031,652	2,074,129
グリーンプロパティ事業	3,823,416	8,817,199	4,572,151	12,757,393	748,735	3,940,193

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 グリーンエネルギー事業及びファイナンスサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	4,794,746	48.1	5,473,901	43.7	679,154	14.2
グリーンプロパティ事業	3,321,167	33.3	3,569,947	28.5	248,779	7.5
グリーンエネルギー事業	195,028	1.9	348,624	2.8	153,596	78.8
ファイナンスサービス事業	1,651,560	16.6	3,118,296	24.9	1,466,735	88.8
その他	6,036	0.1	7,120	0.1	1,084	18.0
合計	9,968,539	100.0	12,517,890	100.0	2,549,350	25.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。